

# 2021年2月期 第3四半期決算説明資料

2021年2月3日

**KIC** 協立情報通信株式会社

(証券コード : 3670)

# 連結業績ハイライト

KIC

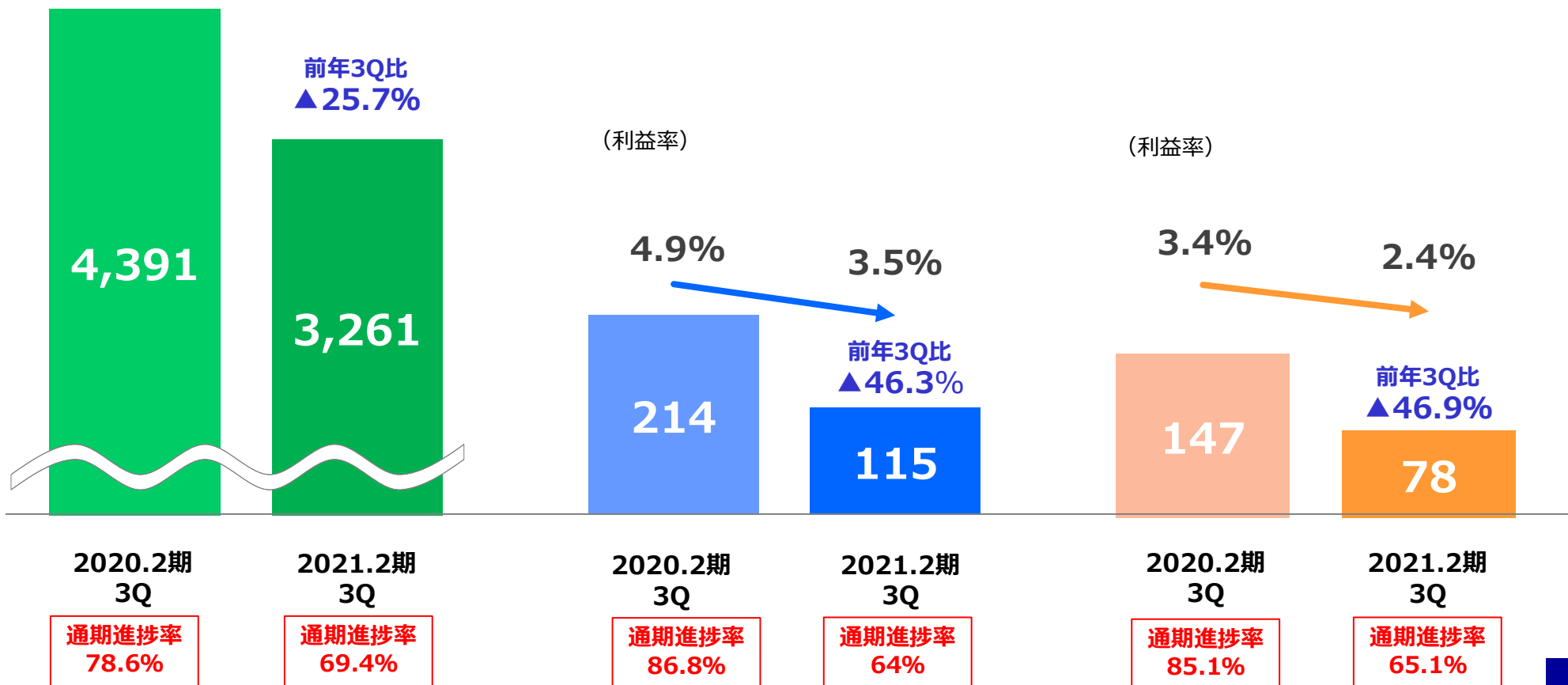
## いまだコロナ禍の影響が残存、通期進捗率は昨年度を下回る

(百万円)

【売上高】

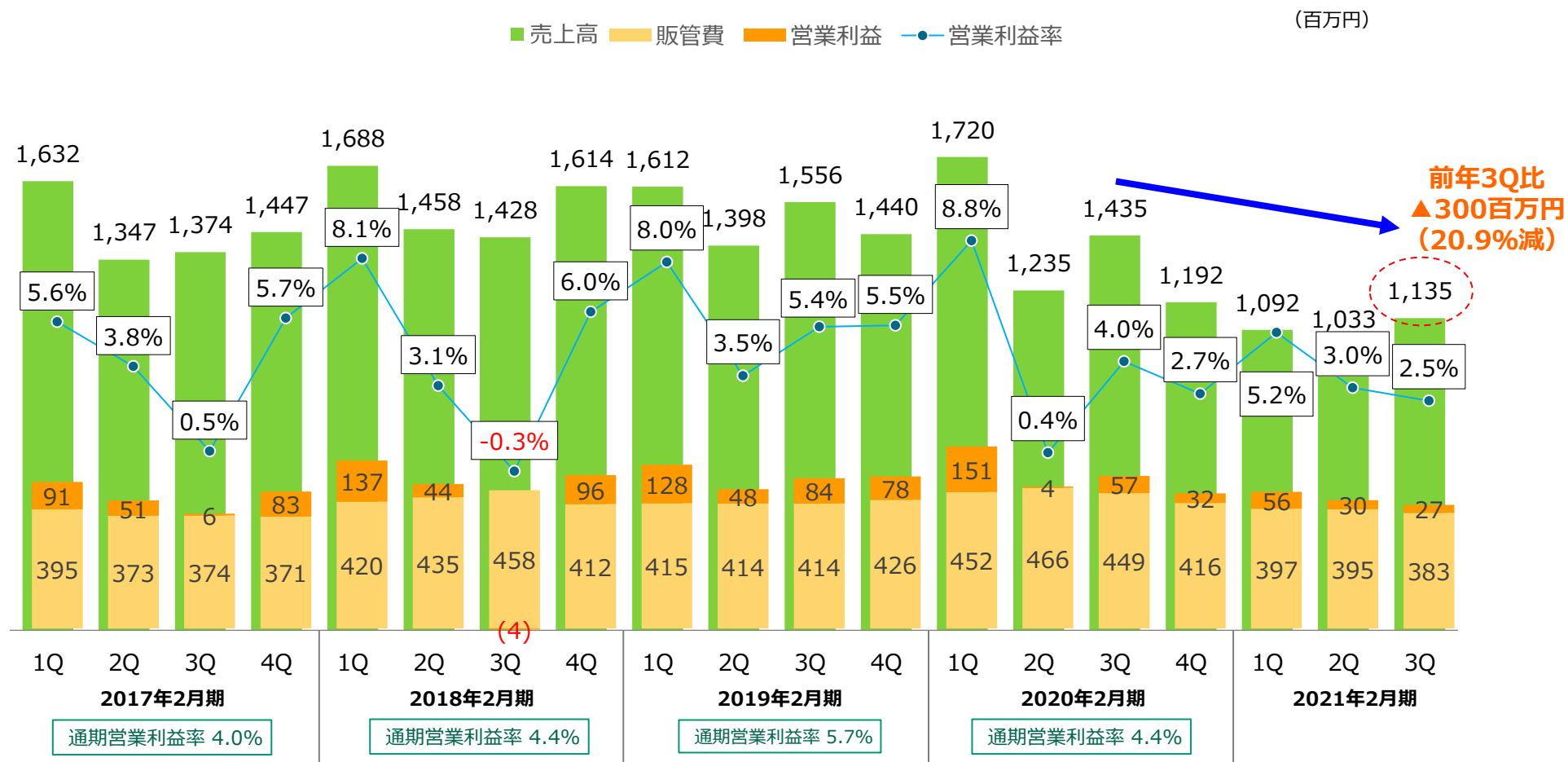
【営業利益】

【四半期純利益】



# 四半期連結業績の推移

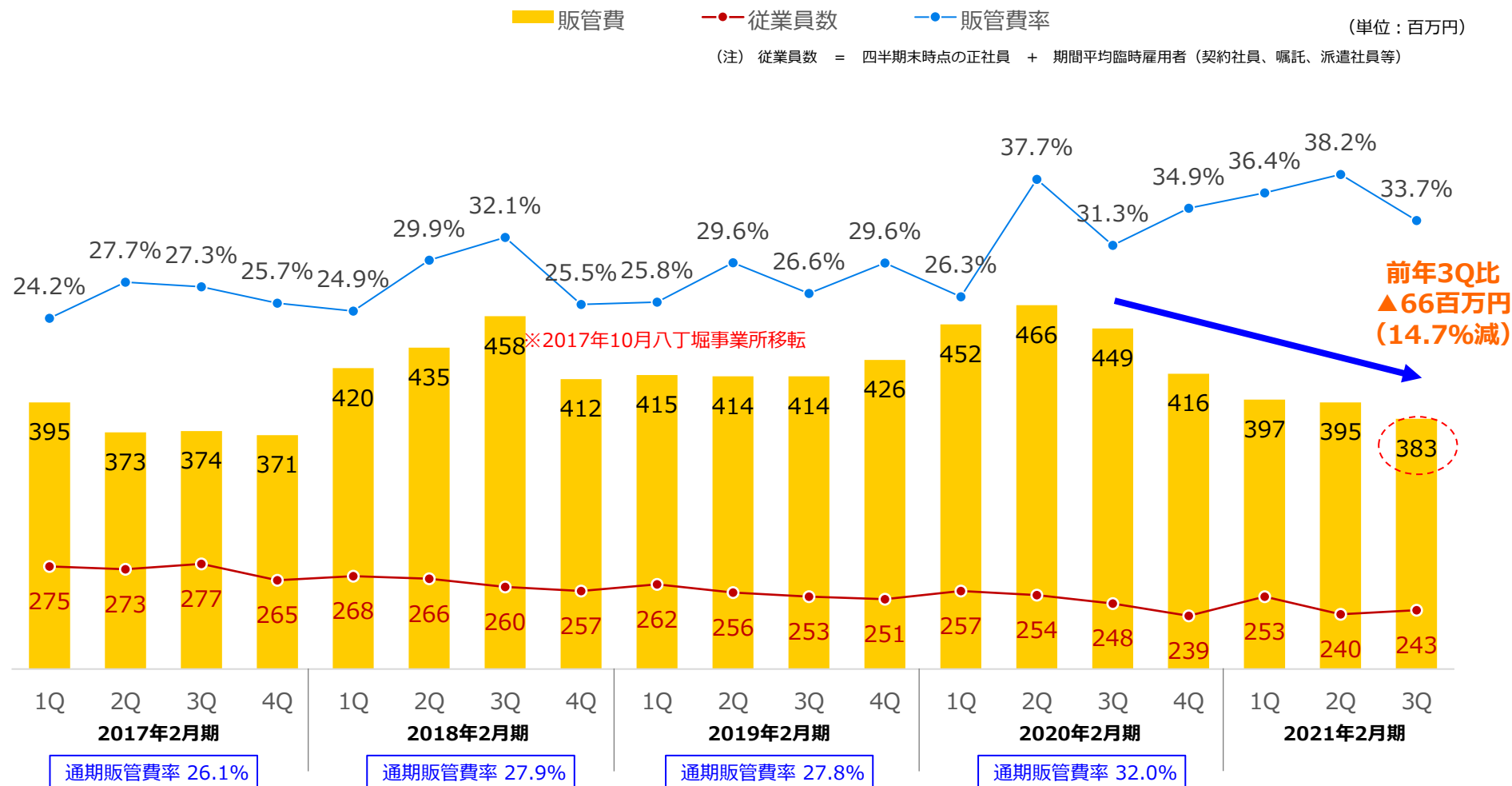
前年3Qに比べ、販管費減少も売上の落ち込みが大きく、減収減益



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 販管費と人員の推移

営業活動のテレワーク化、イベント制限等に伴う派遣費用など販管費が減少



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業

---

# ソリューション事業 <前年同期比>

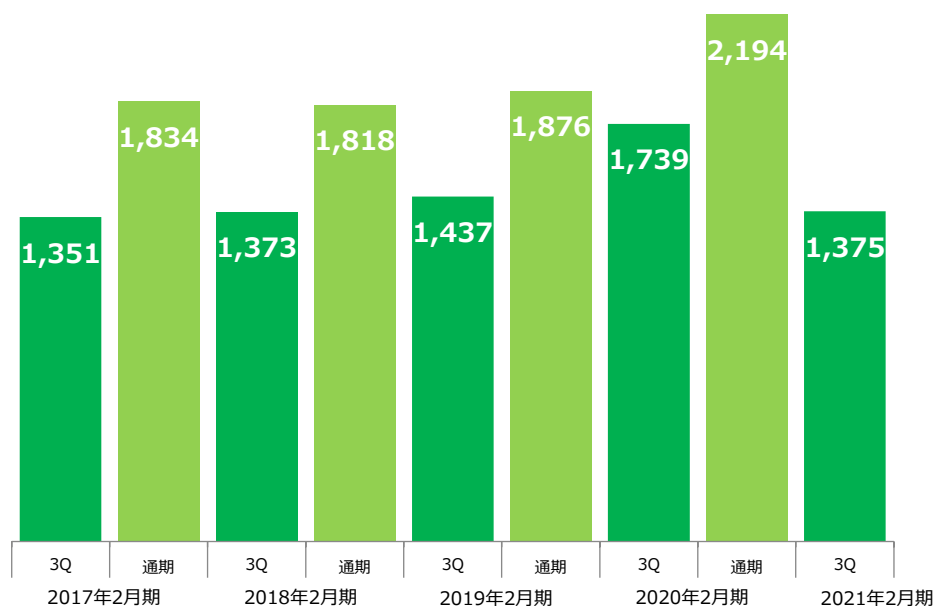
KIC

一部大型案件に動き出しが見られるが、商談進捗は緩やかな動き

## 【売上高】

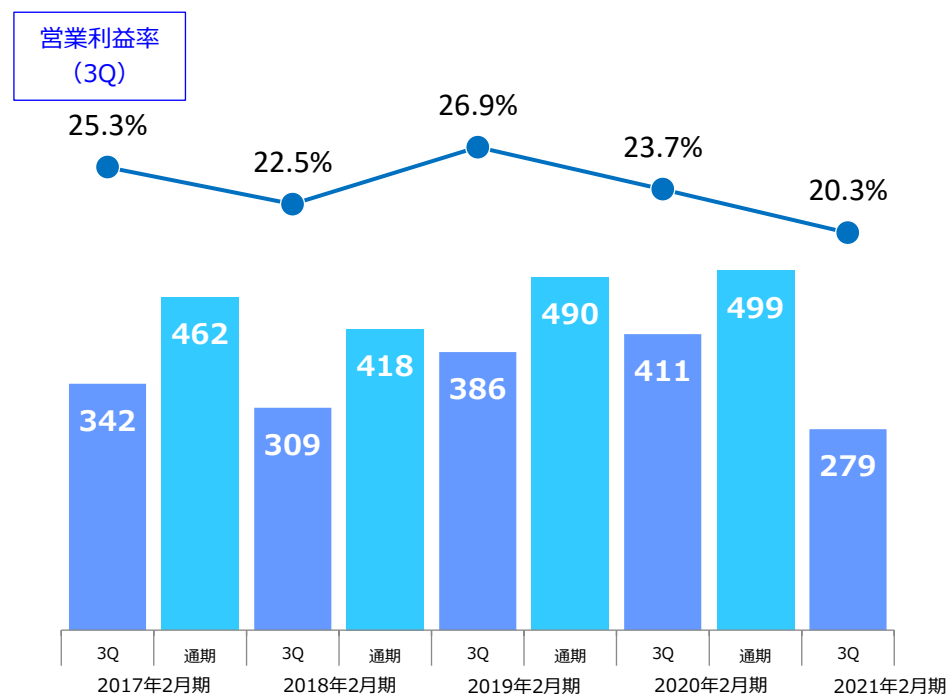
前年3Q比 ▲363百万円 (20.9%減)

(単位：百万円)



## 【営業利益・営業利益率】

前年3Q比 ▲131百万円 (32%減)



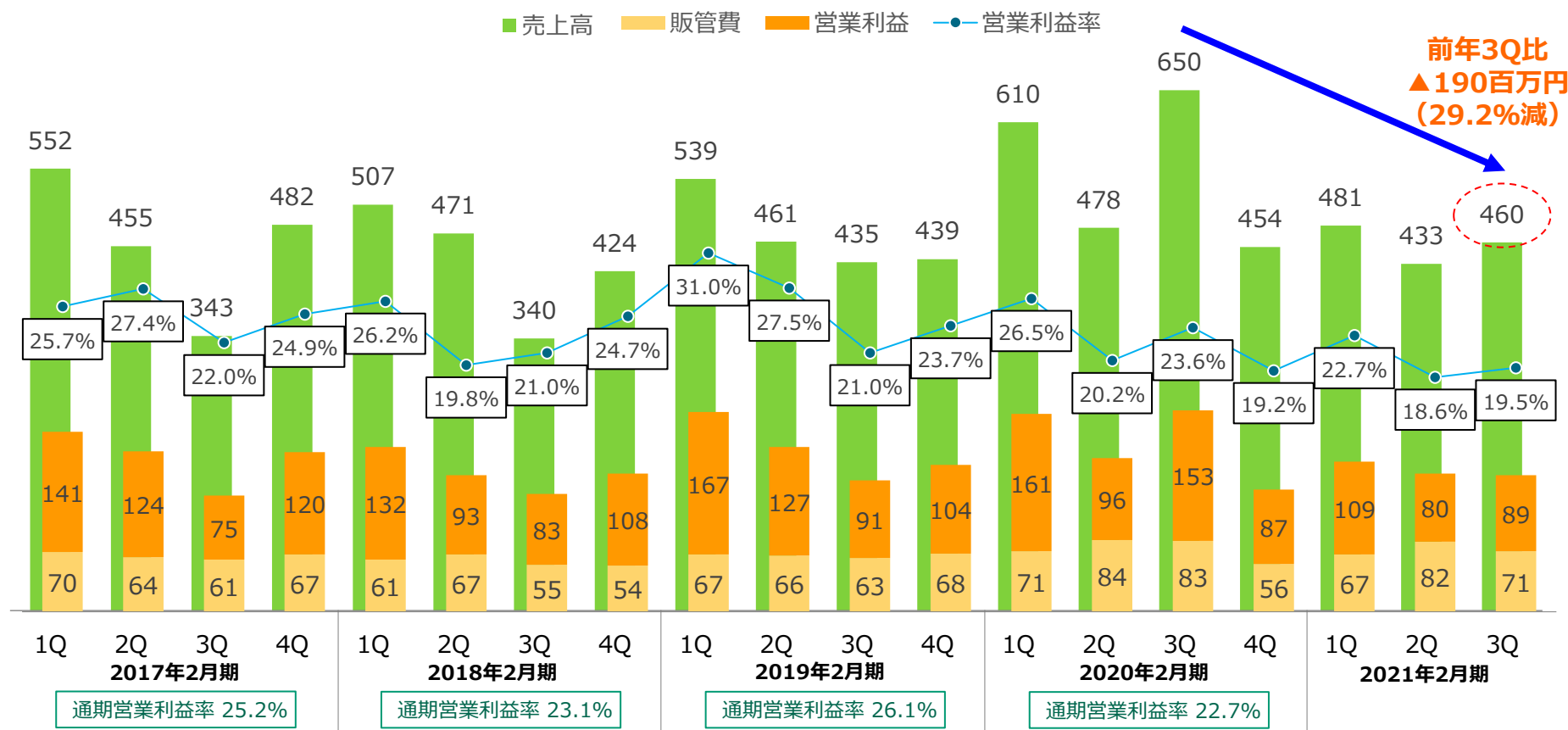
(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# ソリューション事業<四半期毎の推移>

## テレワーク関連商談は、小・中規模の比率が高い

(百万円)



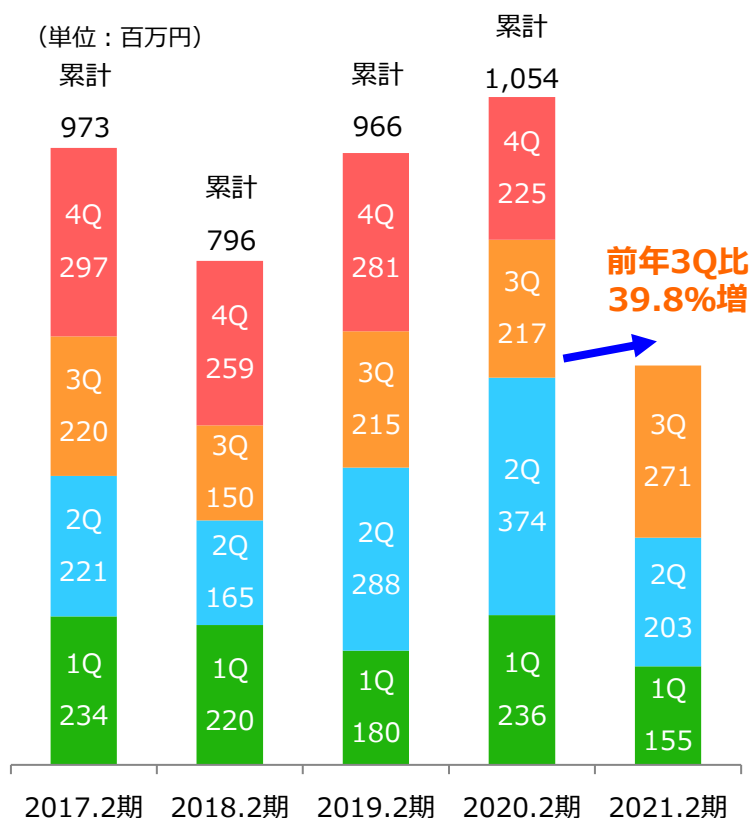
(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

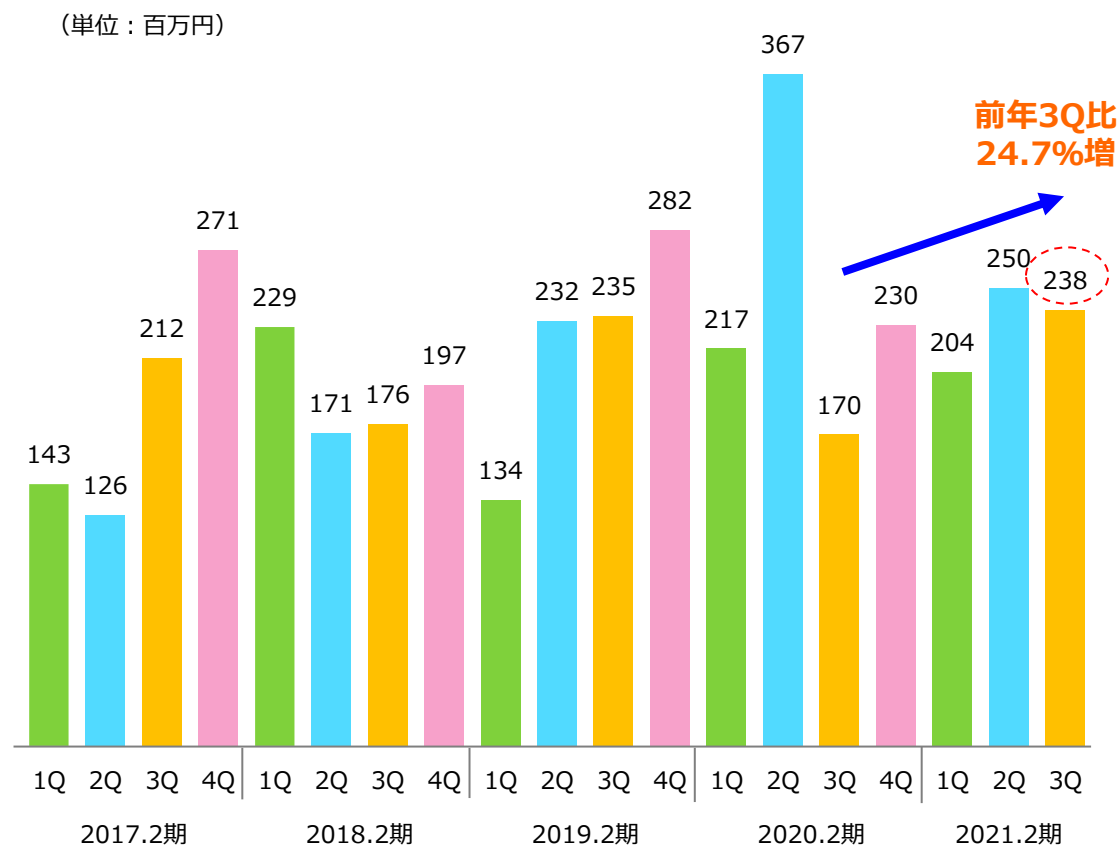
# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

営業活動のニューノーマル化が進み、案件は緩やかな動き  
 コロナ禍の影響より納品時期ズレが発生し、受注残増加として影響

【受注高の推移】



【四半期末時点の受注残高の推移】



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用



# モバイル事業

---

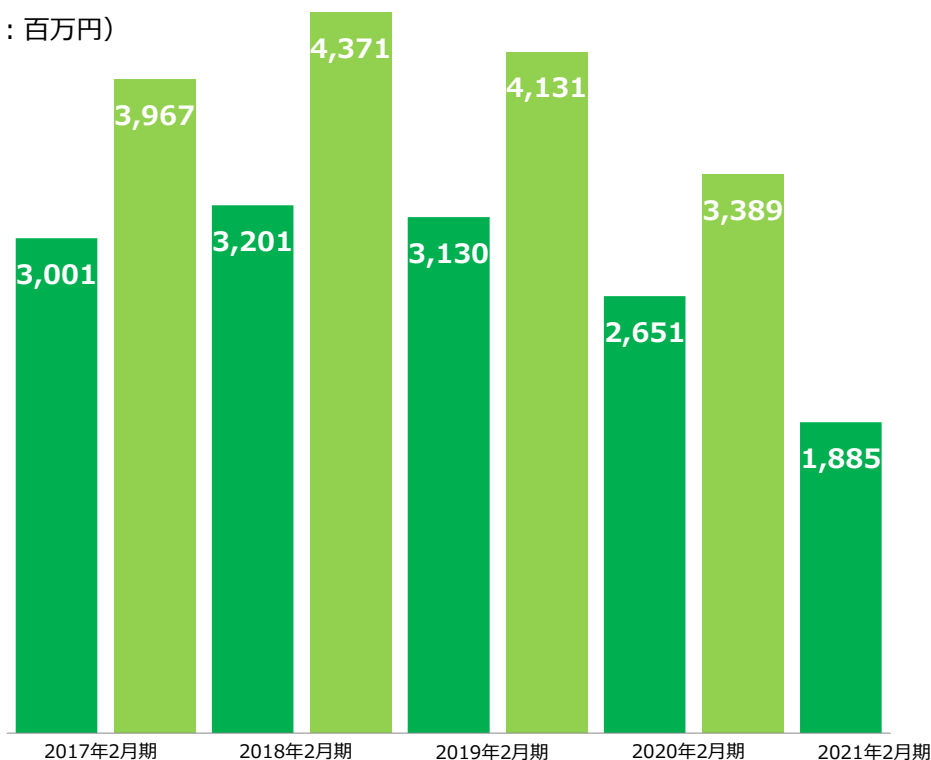
# モバイル事業 <前年同期比>

## 売上高が大幅減少、営業利益率向上は販管費減少が要因

### 【売上高】

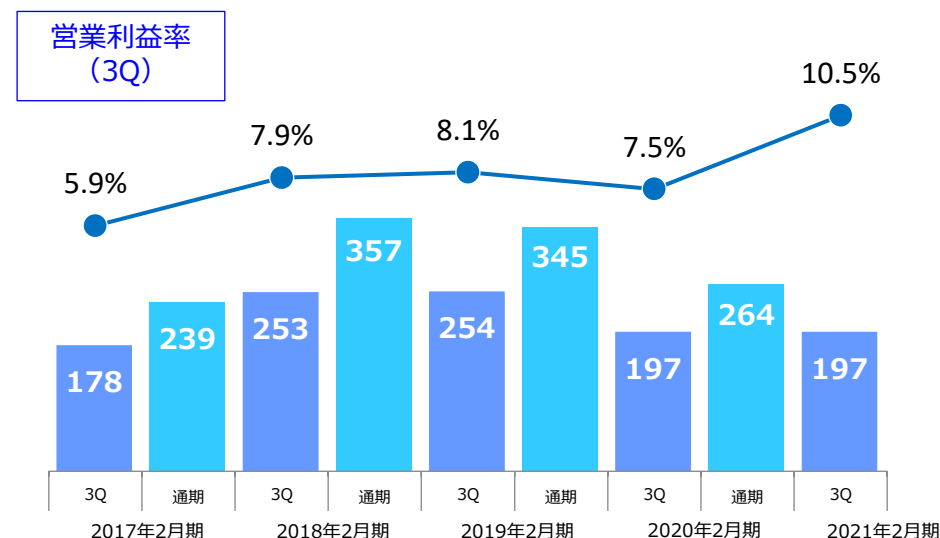
前年3Q比 ▲766百万円 (28.9%減)

(単位：百万円)



### 【営業利益・営業利益率】

前年3Q比 48,725円 (0.02%減)

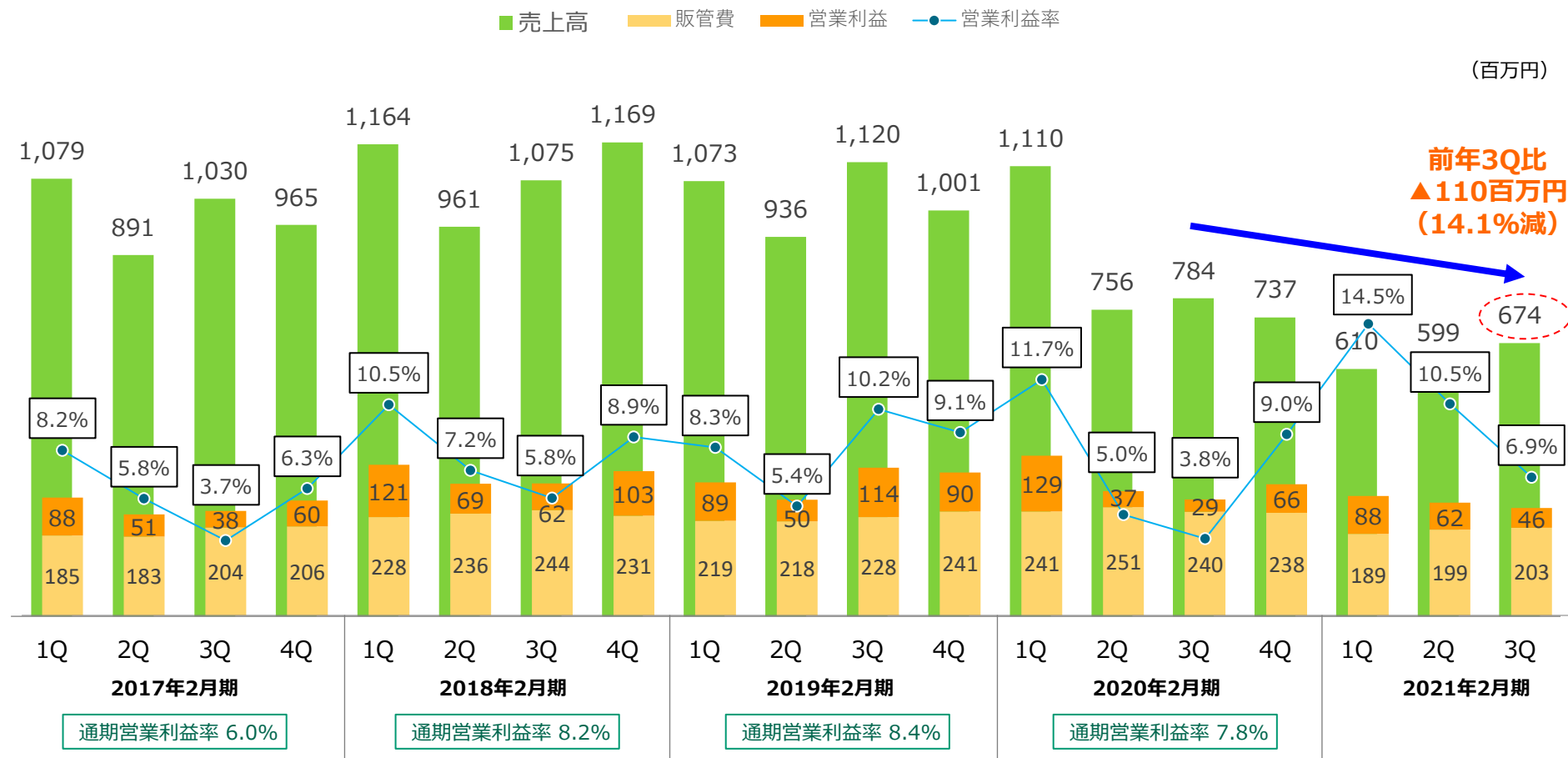


(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

## 店舗事業の来客数減少が影響し、大幅な売上減



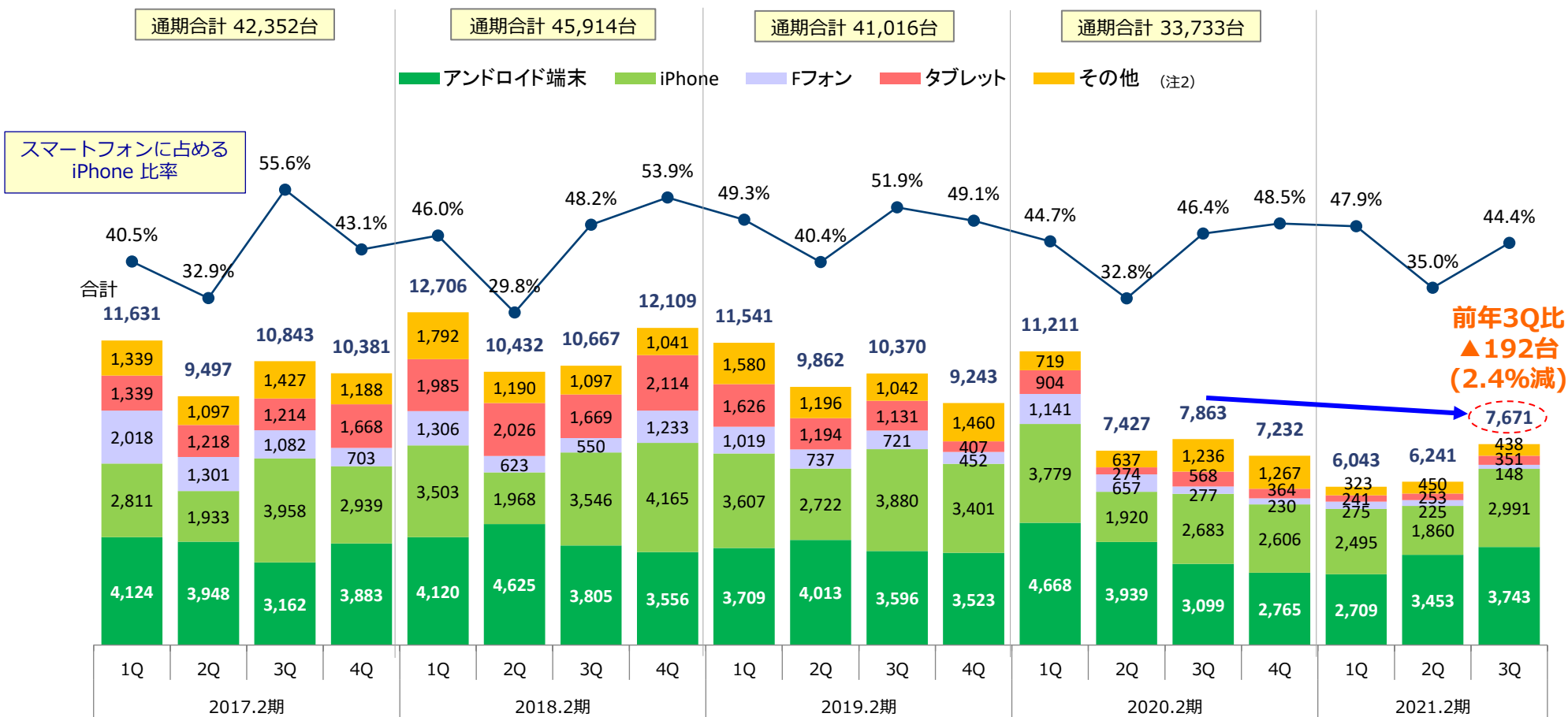
(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# モバイル事業 <携帯電話<sup>(注1)</sup> 販売台数>

店舗系の減少が影響、全体で前年3Q比2.4%減、法人系は47%増

(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

# ご参考資料

# 連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2020年2月期 第3四半期		2021年2月期 第3四半期				(参考) 2021年2月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比	通期進捗率	
売上高	4,391	100.0%	3,261	100.0%	-25.7%	69.4%	4,700
売上総利益	1,582	36.0%	1,291	39.6%	-18.4%	73.0%	1,770
販売費及び一般管理費	1,368	31.2%	1,176	36.1%	-14.0%	73.5%	1,600
営業利益	214	4.9%	115	3.5%	-46.3%	64.0%	180
経常利益	220	5.0%	139	4.3%	-36.8%	69.8%	200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	147	3.4%	78	2.4%	-46.9%	65.1%	120
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	123	-	65	-	-46.9%	63.6%	103

# 要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2020年2月末時点		2020年11月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	827	30.9%	949	33.4%	121
	受取手形及び売掛金	487	18.2%	438	15.4%	△ 49
	棚卸資産	197	7.4%	236	8.3%	38
	その他	100	3.8%	99	3.5%	△ 1
	貸倒引当金	0	0%	0	0%	0
固定資産	有形固定資産	632	23.7%	661	23.3%	28
	無形固定資産	23	0.9%	19	0.7%	△ 3
	投資その他の資産	406	15.2%	436	15.4%	30
資産合計		2,675	100.0%	2,839	100.0%	164

# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

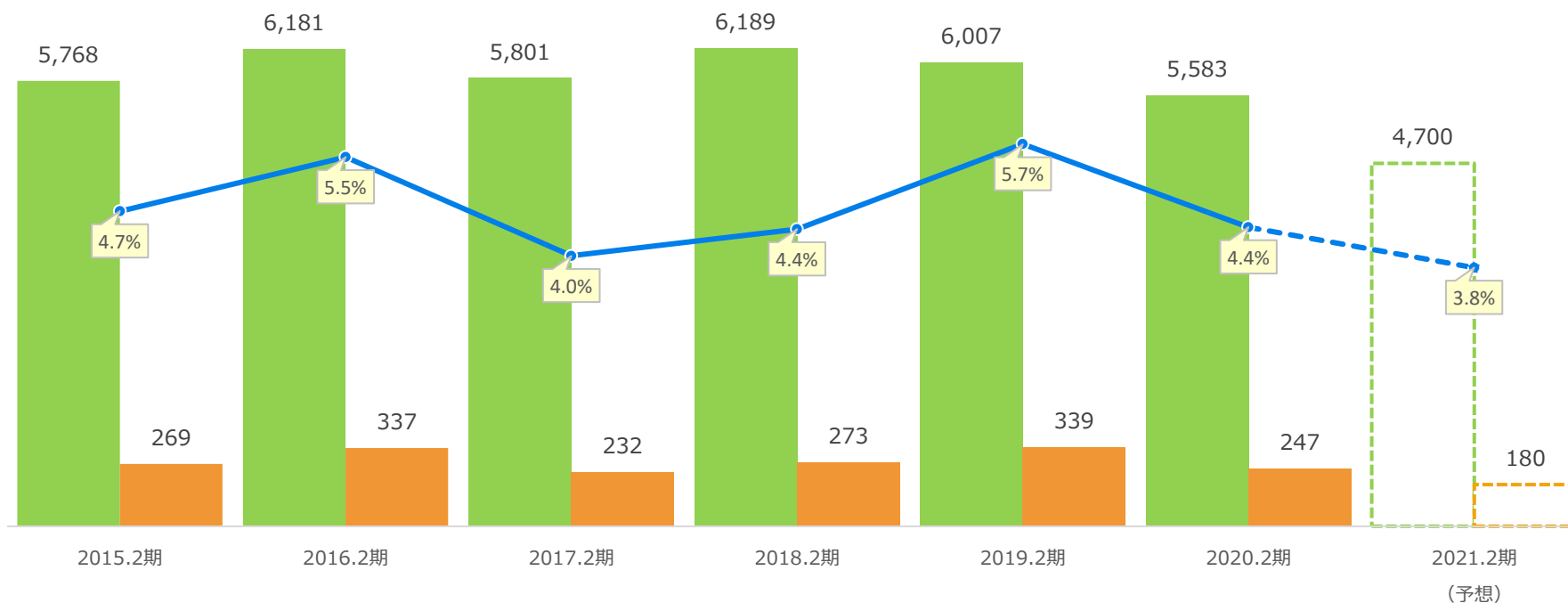
		2020年2月末時点		2020年11月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	282	10.5%	361	12.7%	79
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	0	0%	△ 9
	未払法人税等	30	1.1%	20	0.7%	△ 9
	賞与引当金	70	2.6%	99	3.5%	29
	その他	263	9.8%	252	8.9%	△ 10
固定負債	長期借入金	14	0.5%	0	0%	△ 14
	退職給付引当金	241	9.0%	247	8.7%	6
	その他	64	2.4%	147	5.2%	82
<b>負債合計</b>		<b>974</b>	<b>36.4%</b>	<b>1,128</b>	<b>39.7%</b>	<b>153</b>
株主資本	資本金	203	7.6%	203	7.2%	0
	資本剰余金	147	5.5%	147	5.2%	0
	利益剰余金	1,351	50.5%	1,364	48.0%	12
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	1	0.1%	0
<b>純資産合計</b>		<b>1,700</b>	<b>63.6%</b>	<b>1,711</b>	<b>60.3%</b>	<b>11</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,839</b>	<b>100.0%</b>	<b>164</b>



# 年間業績の推移

売上高 営業利益 営業利益率

(百万円)

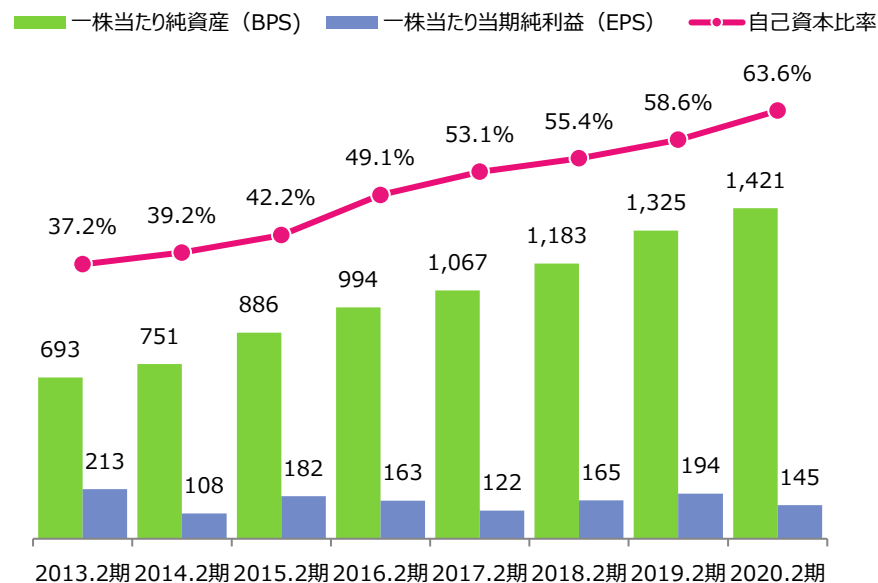


(注2) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

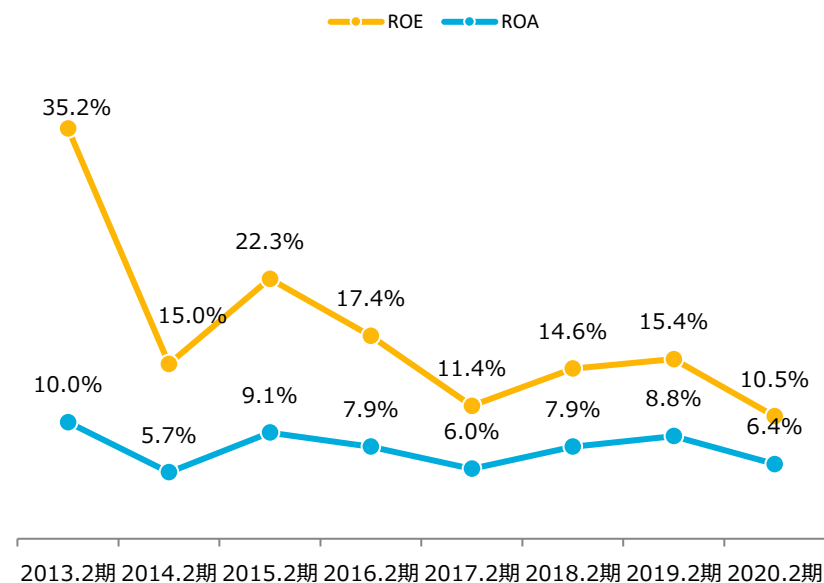
# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

(単位：円)



## 【効率性指標】



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 株主還元（配当）

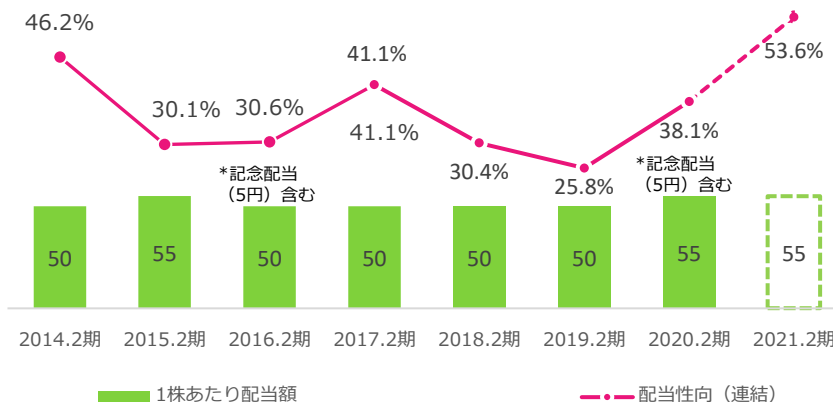
**基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施**

**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

(単位：円)



株価 (円)	配当利回り
1,703	3.23%
1,723	3.19%
1,743	3.16%
1,763	3.12%
1,783	3.08%
<b>1,803</b>	3.05%
1,823	3.02%
1,843	2.98%
1,863	2.95%
1,883	2.92%
1,903	2.89%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、  
2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。  
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 多摩大学と包括的な連携に関する協定を締結（10月）

現代の志塾・多摩大学（多摩キャンパス：東京都多摩市 学長 寺島実郎）  
と「協立情報通信株式会社と多摩大学との包括連携に関する協定書」を締結

## 協立情報通信

「経営情報ソリューションサービス」  
を通して顧客企業の情報化と情報活用  
による企業価値の創造を支援



## 多摩大学

現代の志塾として、「実学教育」  
を一貫して実践する教育機関

- ① 共同で実施する事業に関する事項
- ② 学術振興、教育及び人材育成に関する事項
- ③ 人的交流に関する事項

「地域社会への貢献を目的」とし、地域の課題へ適切に対応し、  
人材育成に寄与するとともに、相互の発展と充実に資する



活力ある豊かな地域社会の形成と発展に貢献

## 2020年度上期 NEC Aspire拡販賞1位を受賞（10月）

セールスパートナー契約を結んでいる、日本電気株式会社（以下、NEC）より「2020年度上期 関東地域プラットフォーム拡販グランプリ」において、「Aspire拡販賞1位」を受賞いたしました。  
この賞は、拡販に貢献したパートナーに対して、贈られるものです。

10月15日（木）、NEC東販会 秋季総会において、記念の感謝状をいただきました。



# 5Gで何ができる？どう変わる？

## 経営情報ソリューションフェア 2020 in Autumn開催

# KIC

日時 2020年 **11月10日** (火) 13:00 ~ 17:30

会場 **KIC 協立情報コミュニティー**

主催：協立情報通信株式会社

協力：株式会社NTTドコモ／日本マイクロソフト株式会社／サイボウズ株式会社／日本電気株式会社／オービックビジネスコンサルタント株式会社／多摩大学大学院／ライフシフト大学

### セミナー

<b>[A-1]</b> 13:00 ～ 13:50	<b>5Gの最新動向</b>  (講師)竹岡 哲郎 氏 昨年4月韓国で商用サービスが始まった5Gは日本ではドコモが今年3月に商用サービスを開始した。韓国では予測を上回り既に600万加入を超え中国では6000万を超えている。日本の今年の加入は、野村総研の予測では74万、ドコモは250万加入の目標を設定している。また、近々ではNTTがドコモの100%子会社化を発表し、井伊新社長就任が発表された。GAFaを凌駕する先兵にドコモがなりうるのか、5G戦略とともに探っていく。
<b>[A-2]</b> 14:30 ～ 15:20	<b>5Gネットワークで情報インフラは本当に変わるのか？</b>  (講師)ドコモ・システムズ株式会社 スマホ社会を支えるインフラとしての4G(LTE)ネットワークが5Gへと進化し、社会インフラのバックボーンとなりつつあるが、情報システム分野においては、その特性を活かした利用事例はほとんど紹介されていない。単なるスマホの回線としてのネットワークではなく、既存のシステムに5Gを組み込むことで、インフラや業務サービスのあり方を変える存在となり得るのか、パラダイムシフトは起こるのかについて大胆な仮説を含めて提示します。
<b>[A-3]</b> 16:00 ～ 16:50	<b>講師略歴</b>  (講師)多摩大学 荻阪 哲雄氏 1963年、東京・浅草生まれ、(株)チェンジ・アーティスト代表取締役。顧客中心の組織づくりを研究し、一橋大学 山城章名誉教授の経営研究所で、プロジェクトマネジャーに転身してOD(組織開発)理論を修得。2016年、多摩大学 経営情報学部 客員教授に就任。「ビジョン・マネジメント論」を開講。2020年、同大学院 客員教授 就任。人の「成長」を支え、組織の「文化」が、変わるための方法を、わかりやすく教えることに強みを持つ「組織開発参謀」である。著書には、最新刊の「成長が速い人遅い人」

### 展示ソリューション

クラウド会計ソフト・会計システム  
**OBC 奉行シリーズ**  
すべての業務とつながる  
奉行クラウド  
御用金システム  
奉行 111シリーズ

- 経理業務
- 総務人事業務
- 販売管理業務

ビジネスアプリ作成クラウド  
**kintone**

- 案件管理
- 見込み管理
- 顧客管理
- 問合せ管理

世界No.1\*の精度を誇る  
**顔認証**

- 顔認証決済
- 入退室管理
- 出退勤
- ログイン認証

NEC テレワークソリューション  
働き方見える化サービス Plus  
Remote View

スマホ内線化システム

## オフィスリンク

1. 日本中どこでも内線通話
2. 海外でも国内からの内線着信
3. スマホから会社番号で発信
4. スマホで保留転送



セキュリティの「不安」と、運用の「負担」に終符を。

## s-Work Protector

- Point 01 入口出口対策からSOC機能まで標準提供
- Point 02 SOCが入口出口対策を常に最新化
- Point 03 運用を簡単にアウトソース

365でチームワークを実現するハブ  
**Microsoft Teams**

- 案件管理
- 顧客管理
- 見込み管理
- 問合せ管理

Microsoftクラウドサービス  
**Microsoft 365**

クラウド基盤  
**Microsoft Azure**

# 新宿支店移転のご案内（12月）

お客様の発展に寄与すべく、ハード・インフラ面のNTTドコモ、NEC、ソフト面のマイクロソフト、OBC、サイボウズの、5社パートナーの商材・サービスを融合した「経営情報ソリューション」をご提供しております。

働き方改革のための情報化および情報活用の促進など、時代に即したサービスをご紹介する営業拠点として、気持ちも新たに尽力してまいります。

協立情報通信株式会社 新宿支店  
ドコモビジネスパートナー新宿・渋谷サービス拠点

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿1-3-13  
ZenkenPlaza II 10階

JR線・小田急線・京王線 新宿駅西口より 徒歩3分  
都営大江戸線 新宿西口駅 D4出口より 徒歩30秒

業務開始日：令和3年 1月 4日（月）より



【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,450,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	243名（2020年11月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

## 【事業所】

- **情報創造コミュニティー**  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**  
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**  
東京・埼玉で6店舗運営

## 【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）



# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。